

# 川越市上下水道事業 経営戦略

(令和7年度版)

水道事業  
公共下水道事業

概要版



川越市マスコットキャラクター  
ときも

## 目次

第1章 策定に当たって	1
第2章 事業の現状と課題	2
第3章 将来の事業環境	4
第4章 経営の基本方針	6
第5章 投資・財政計画	8
第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	12

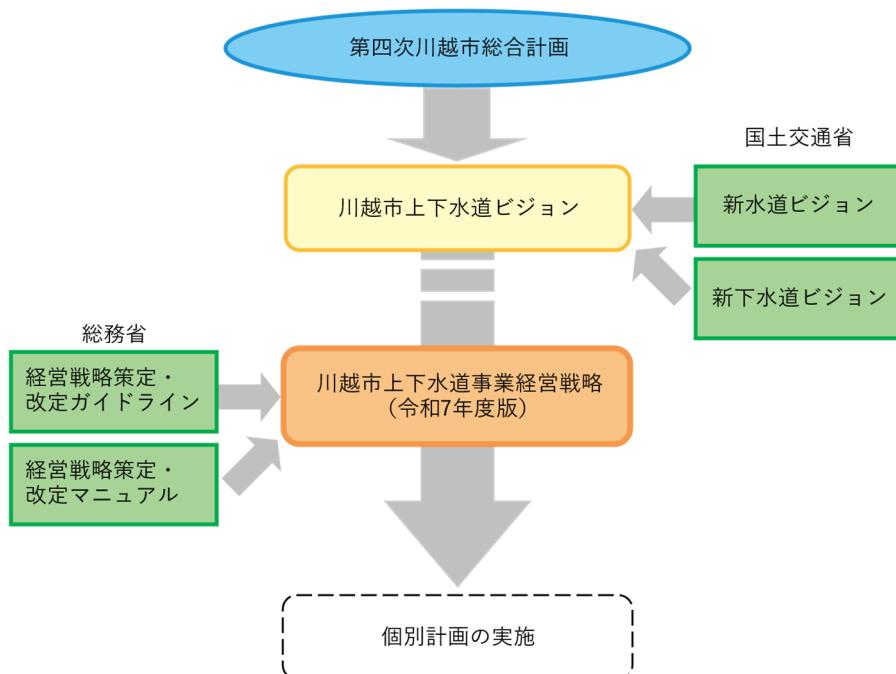


# 第1章 策定に当たって

## 1. 経営戦略改定の趣旨

本市では、平成31年3月に「川越市上下水道ビジョン」を策定し、令和2年3月に中長期的な経営の基本計画である「川越市上下水道事業経営戦略」（以下「R2経営戦略」という。）を策定しました。現在、計画策定から5年が経過し、その間にコロナ禍や物価上昇などによる社会経済情勢の変化に加え、自然災害への備えが益々重要性を増しており、これらは上下水道事業経営に多大な影響を与えていました。そのため、これまでの事業進捗状況の検証・評価結果や総務省の通知等を踏まえ、「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」（以下「本経営戦略」という。）を策定するものです。

## 2. 経営戦略の位置付け



## 3. 計画期間

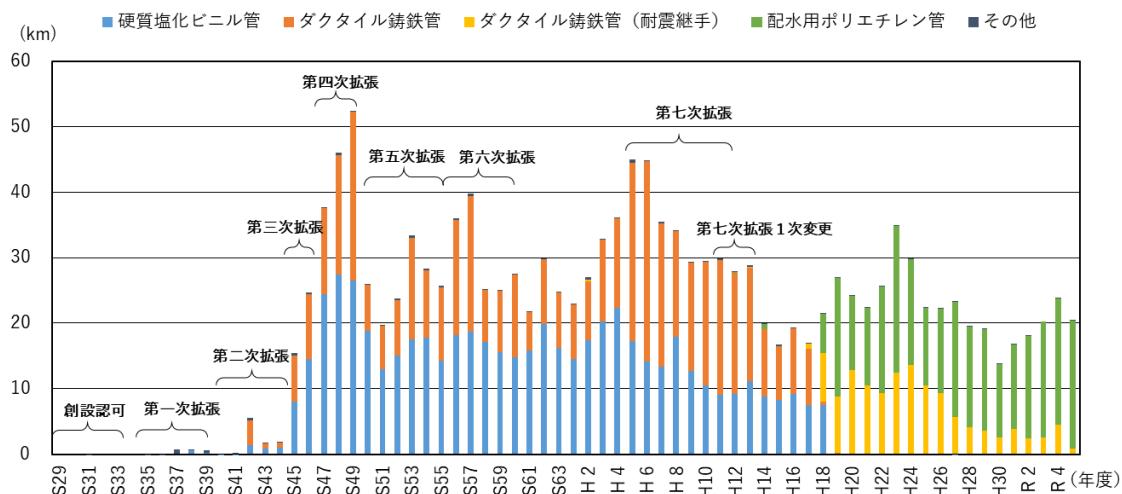
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
R2経営戦略															
本経営戦略															
(次回改定)															

## 第2章 事業の現状と課題

### 1. 水道事業

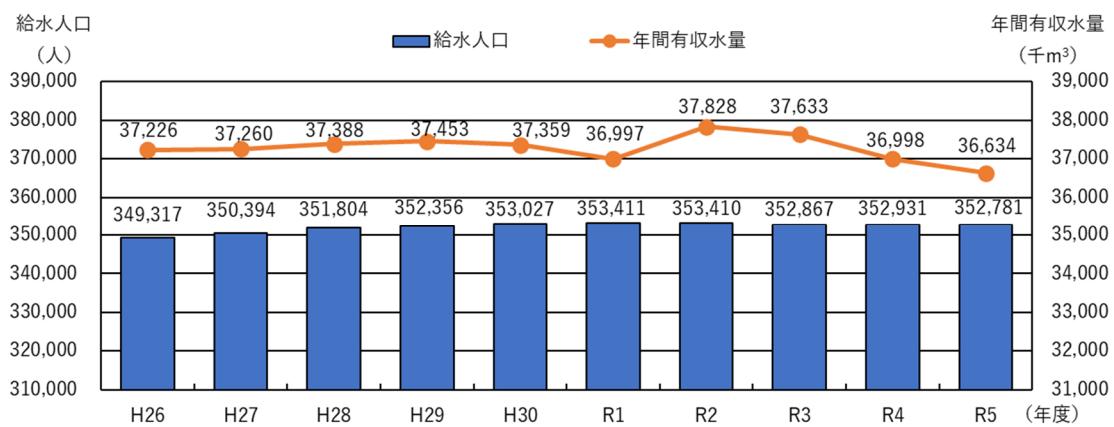
#### ● 施設の状況（年度別配水管布設延長）

管路の老朽化が課題となっており、計画的な管路更新を推進する必要があります。



#### ● 経営の状況（給水人口及び年間有収水量の推移）

給水人口は令和2年度以降、減少傾向にあります。今後の人口減少に伴い、長期的にも年間有収水量は減少していくことが見込まれます。



#### ● 事業の課題

##### ・ 施設・設備の老朽化及び耐震化への対応

管路の経年化率は令和5年度末時点では30.08%であり、5年前と比べて7%近く上昇しているため、計画的な更新及び耐震化を進めることができます。

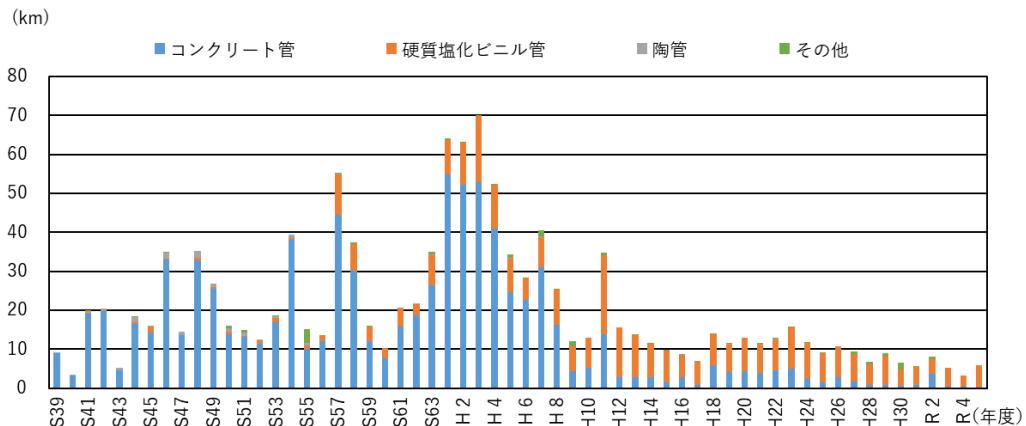
##### ・ 適正な水道料金の確保

料金回収率は6年連続で100%を下回り、給水に要する経費を料金収入で賄えていない状況にあるため、適正な水道料金の確保が必要です。

## 2. 下水道事業

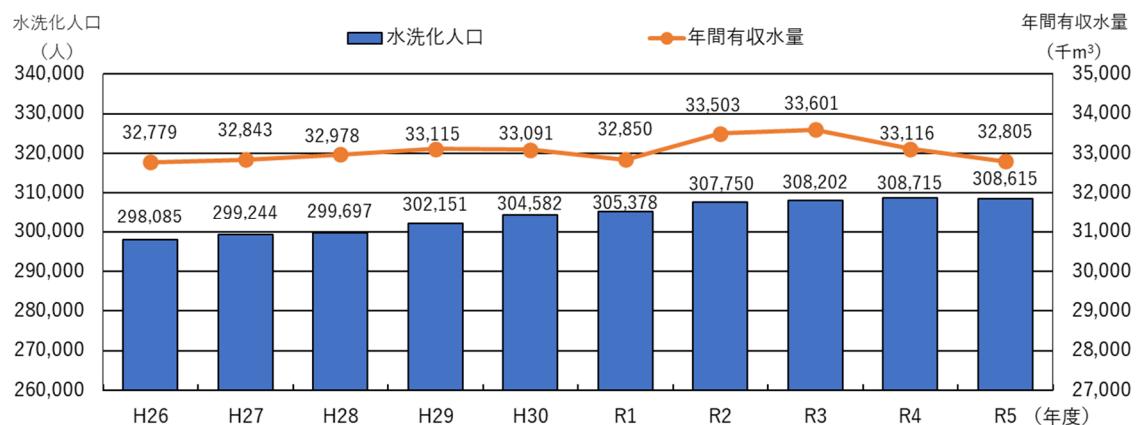
### ● 施設の状況（年度別下水管布設延長）

昭和後期から平成初期にかけて下水管を大規模に布設していることから、近い将来、大量更新の時期を迎えることになります。



### ● 経営の状況（水洗化人口及び年間有収水量の推移）

令和 5 年度末における水洗化人口は、平成 26 年度と比較すると約 1 万人増加しています。年間有収水量は約 3,300 万 m<sup>3</sup>前後で推移しています。



### ● 事業の課題

#### ・ 施設・設備の老朽化及び耐震化への対応

下水管きょの老朽化率は、令和 5 年度末時点 14.77% であり、5 年前と比べて 8% 上昇しているため、計画的な更新及び耐震化を進めることが必要です。

#### ・ 不明水対策による有収率の向上

不明水が増えると、本来必要のない汚水処理費用が発生することになるため、これらの浸入を防ぎ、有収率を向上させることが継続的な課題となっています。

#### ・ 適正な下水道使用料の確保

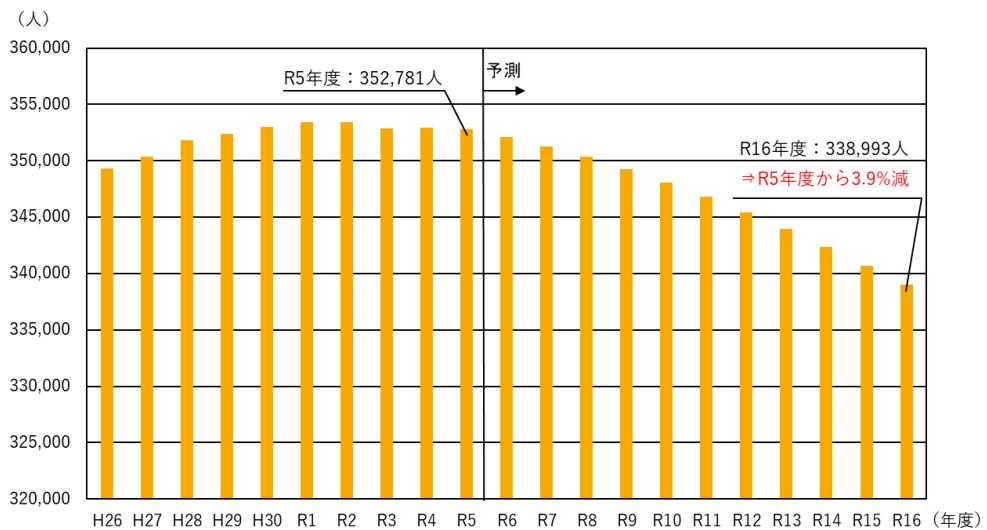
経費回収率は 5 年連続で 100% を下回り、汚水処理に要する経費を使用料収入で賄えていない状況にあるため、適正な下水道使用料の確保が必要です。

## 第3章 将来の事業環境

### 1. 水道事業

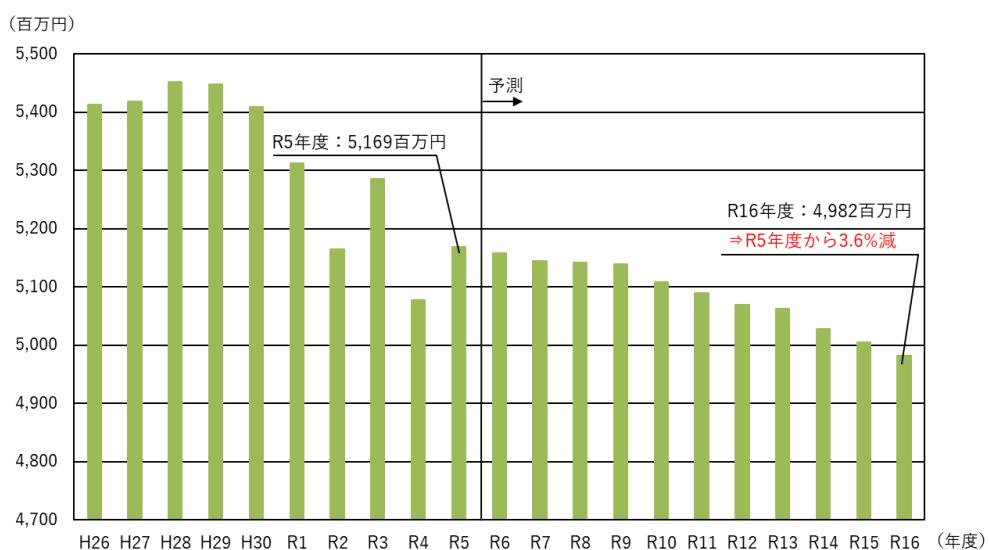
#### ● 給水人口の予測

本市の給水人口は、令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和2年度以降は減少傾向にあります。今後も、少子化に伴って次第に減少し、令和16年度の給水人口は令和5年度と比較して3.9%減少し、338,993人になる見通しです。



#### ● 料金収入の予測

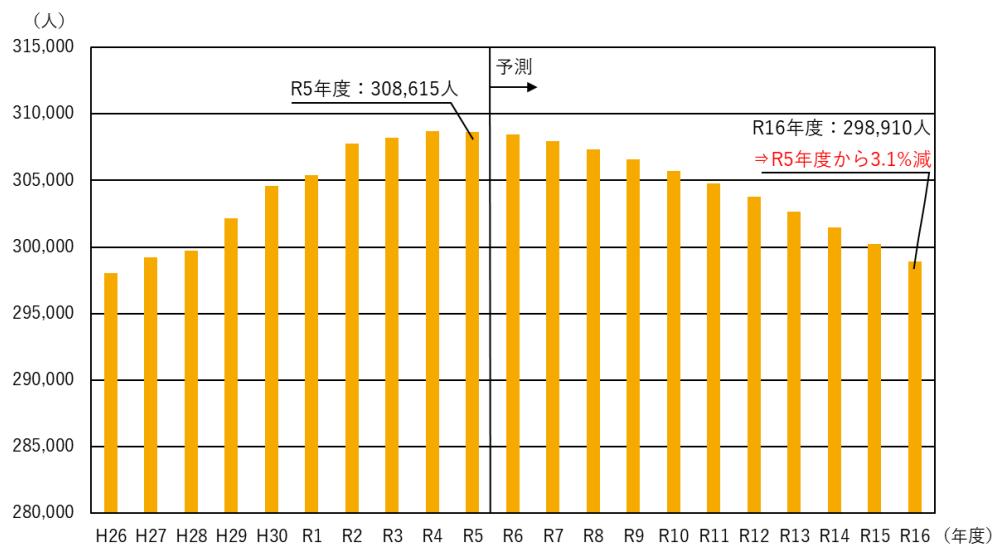
令和16年度の料金収入は令和5年度と比較して主に人口減少による有収水量の減少に伴い3.6%減少し、4,982百万円になる見通しであり、計画期間内における料金回収率は引き続き100%を下回るため、料金収入で給水に要する費用を賄えない状況が継続する見通しです。



## 2. 下水道事業

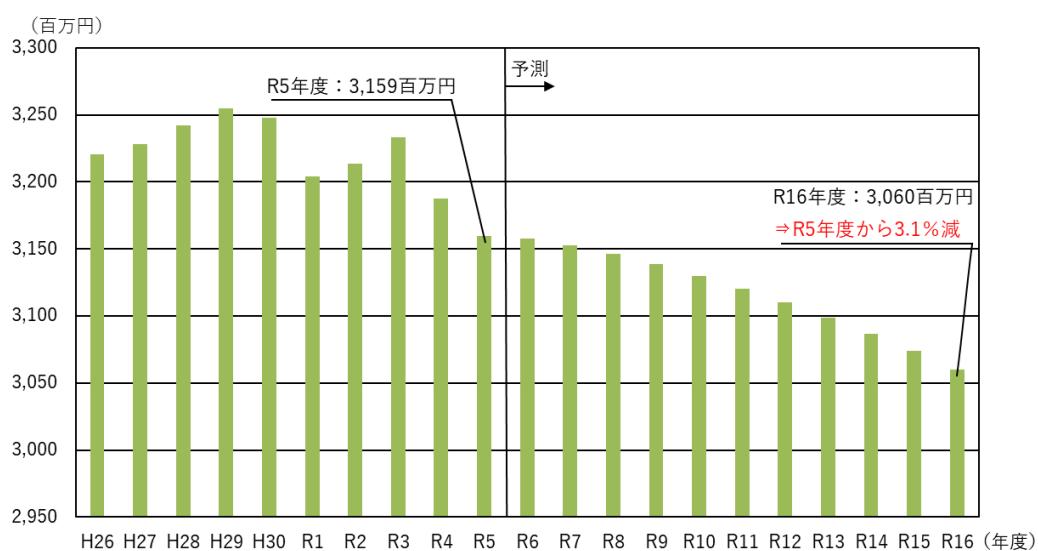
### ● 水洗化人口の予測

行政区域内人口は減少する見込みであること、また、令和 7 年度から全体計画を縮小し、下水道の新規整備が概ね完了することから、令和 16 年度の水洗化人口は令和 5 年度と比較して 3.1% 減少し、298,910 人になる見通しです。



### ● 使用料収入の予測

令和 16 年度の使用料収入は令和 5 年度と比較して 3.1% 減少し、3,060 百万円になり、経費回収率は引き続き 100% を下回るため、使用料収入で汚水処理に要する費用を賄えない状況が継続する見通しです。



## 第4章 経営の基本方針

### 1. 上下水道ビジョンと経営戦略

川越市上下水道ビジョンは、「未来へつなぐ うるおいの環 川越の上下水道」を上下水道事業に係る基本理念として掲げ、長期的に取り組むべき課題や基本施策を示しています。そこで、投資・財政計画を中心とした、中長期的な経営の基本計画である経営戦略により、基本施策の確実な実施を図り、計画期間中に必要な住民サービスを継続して提供していきます。

### 2. 経営の基本的な方向性

本経営戦略では、川越市上下水道ビジョンとの整合を図りつつ、事業を継続していくために必要な投資及び財源に関する基本的な方向性を定めます。

また、これらの方向性とともに、投資計画及び財政計画を策定するに当たっての目標を示します。

#### <水道事業>

##### 投資に関する方向性

###### ①施設の計画的、効率的な更新

将来にわたって良好な水道サービスを持続的に提供するため、アセットマネジメントに基づいた計画的、効率的な施設の更新を実施します。

###### <目標>

- ・有収率 (R5 : 95.0% → R 16 (目標値) : 95.0%)  
(R10 (中間目標値) : 95.0%)
- ・管路の更新率 (R5 : 1.04% → R 16 (目標値) : 1.25%)  
(R10 (中間目標値) : 1.25%)

###### ②耐震化のさらなる推進

防災拠点や救急医療施設等への重要施設配水管を優先して整備するなど、基幹施設の耐震化を進めます。

###### <目標>

- ・重要施設配水管耐震化率 (R5 : 23.8% → R 16 (目標値) : 42.0%)  
(R10 (中間目標値) : 30.0%)
- ・配水管の耐震化率 (R5 : 27.4% → R 16 (目標値) : 43.0%)  
(R10 (中間目標値) : 32.6%)

## 財源に関する方向性

<b>①企業債の活用、内部留保資金の確保</b>
世代間負担の公平性を図るため、企業債を適切に活用します。将来的な施設・設備の更新を見据え、必要となる財源の確保に努めます。
<目標>
・企業債残高対給水収益比率 250%以内
・適正な内部留保資金水準の確保
<b>②適正な水道料金水準の確保</b>
独立採算制の原則に基づき、適正な水道料金水準を確保します。
<目標>
・料金回収率 100%以上
・累積欠損金未発生

## <下水道事業>

### 投資に関する方向性

<b>① 施設の適切な維持管理</b>
将来にわたって、良好な下水道サービスを持続的に提供するため、ストックマネジメントに基づいた施設の適切な維持管理を実施します。
<目標>
・長寿命化管きょ延長 (R5 : 34.8 km → R16 (目標値) : 44.8 km) (R10 (中間目標値) : 36.7 km)
・管きょ耐震化率 (R5 : 19.2% → R16 (目標値) : 27.3%) (R10 (中間目標値) : 22.8%)
<b>② 不明水対策の推進</b>
不明水の流入状況調査を実施し、原因と対象区域の特定を行うことで、不明水の削減に努めます。
<目標>
・有収率の向上 (R5 : 79.1% → R16 (目標値) : 80.0%) (R10 (中間目標値) : 80.0%)

## 財源に関する方向性

<b>① 企業債の活用、内部留保資金の確保</b>
世代間負担の公平性を図るため、企業債を適切に活用します。将来的な施設・設備の更新を見据え、必要となる財源の確保に努めます。
<目標>
・企業債残高対事業規模比率 200%以内
・適正な内部留保資金水準の確保
<b>② 適正な下水道使用料水準の検討</b>
独立採算制の原則に基づき、適正な下水道使用料水準を確保します。
<目標>
・経費回収率 100%以上
・累積欠損金未発生

## 第5章 投資・財政計画

### 1. 水道事業

#### ● 投資試算（投資計画）

投資の目標を達成するための事業費をはじめ、主な建設改良費について今後10年間の事業費を見込んだ投資計画を示します。配水管改良費は、老朽化した管路を更新し、耐震化を進めるための費用です。10年間で、約394億円の事業費を見込んでいます。

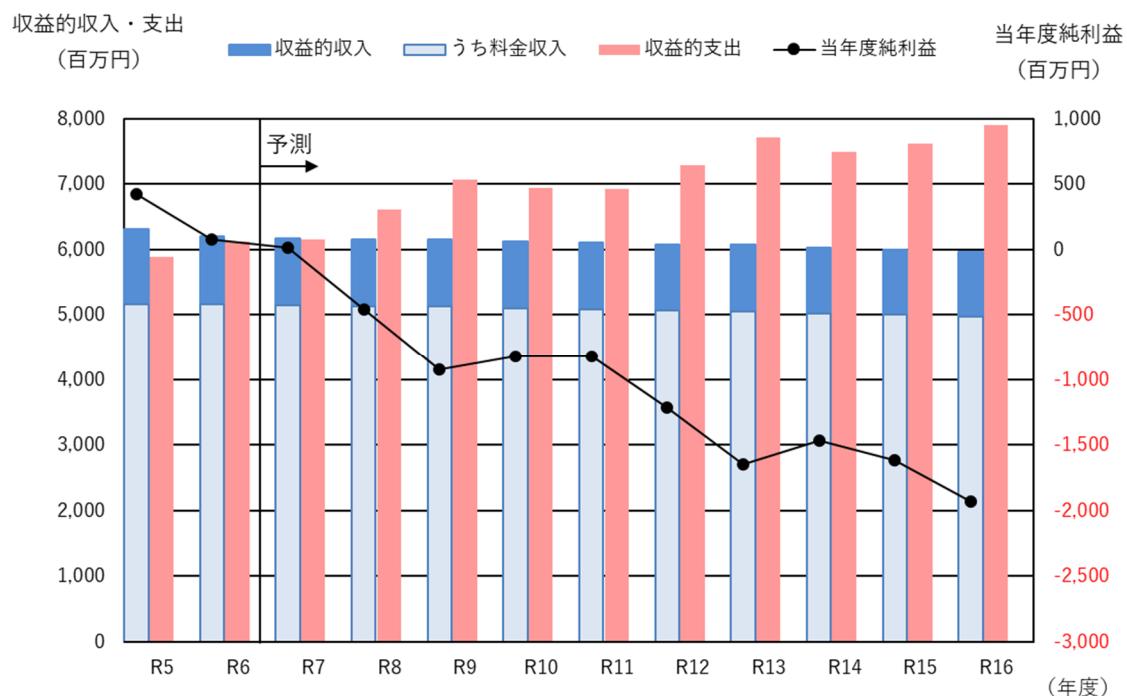
(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
配水管布設費	78	79	82	83	86	87	88	89	91	91
配水管改良費	2968	3285	3565	3914	3869	4481	4162	4505	4457	4180
新営改築費	292	400	666	468	797	350	620	454	500	589
量水器費	8	9	9	9	9	9	10	10	10	10
その他	17	18	18	18	19	19	19	20	20	20
建設改良費 計	3,364	3,791	4,340	4,493	4,780	4,946	4,899	5,077	5,078	4,890

※四捨五入しているため、内訳と合計が異なる場合がある。

#### ● 財源試算（現行の料金水準における収益的収入・支出の見通し）

現行の料金水準における、収益的収入・支出は、水道料金収入の減少や県水受水費の値上げ、物価上昇などの影響により令和8年度以降、純利益を計上することができない見込みであることから、適正な水道料金水準の見直しが必要です。



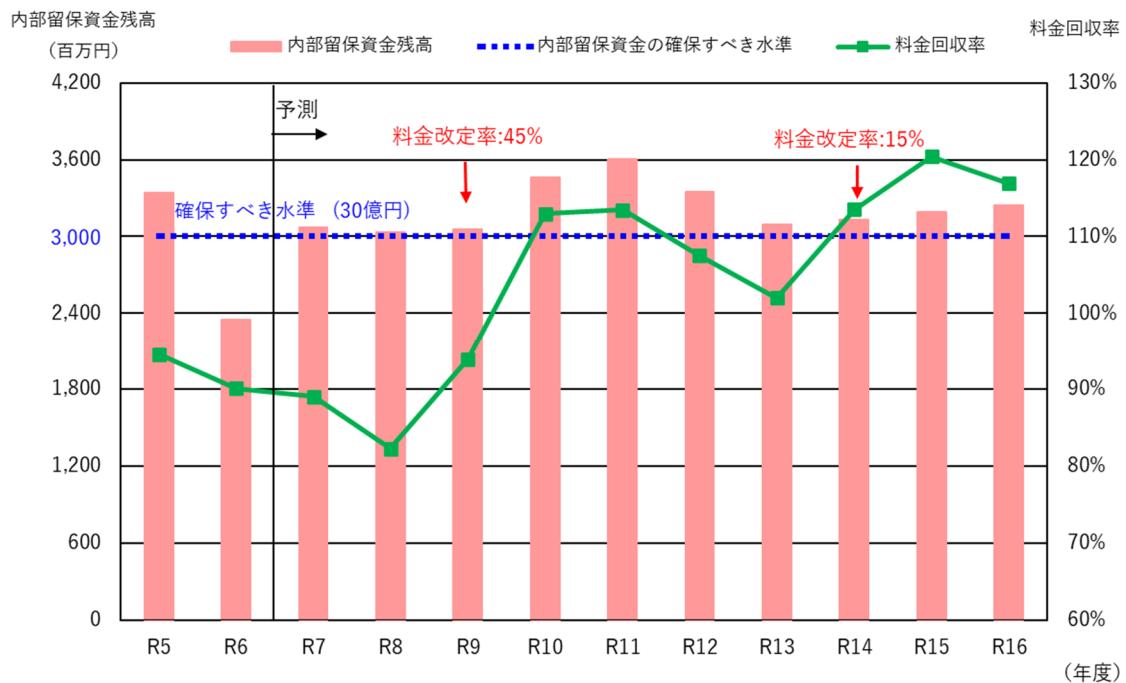
## ● 投資・財政計画（財源見直し後の料金回収率及び内部留保資金の見通し）

水道事業については、現状の料金水準のままでは、令和8年度以降純利益を計上することができないばかりでなく、企業債残高も増加することが見込まれています。

内部留保資金を確保しつつ、料金回収率を100%以上とした上で、目標設定した事業を実施し、かつ企業債残高対給水収益比率をR2経営戦略と同じ200%以内とするためには、料金改定率を令和9年10月に55%、令和14年10月に10%とする必要があることが確認できました。しかしながら、一度に55%の改定を行うことは現世代に大きな負担となることから、本経営戦略では企業債残高対給水収益比率の目標を250%以内に引き上げた上で、令和9年10月に45%、令和14年10月に15%の料金改定率を設定しました。

このことにより、計画期間内に必要な投資を見込んだ上で料金回収率100%以上を維持し、計画期間を通じて内部留保資金の確保すべき水準を下回らない見通しとなります。

また、原価計算表による算定の結果、料金対象経費に対する水道料金の割合は、算定期間のうち改定後の令和10年度、11年度の平均値は約100%となり、水道料金が料金対象経費に対して充足する見込みとなります。



## 2. 下水道事業

### ● 投資試算（投資計画）

投資の目標を達成するための事業費をはじめ、主な建設改良費について今後 10 年間の事業費を見込んだ投資計画を示します。公共下水道施設改良費は、汚水や雨水の管きょを改良したり、ポンプ場を更新するための費用です。10 年間で約 225 億円の事業費を見込んでいます。

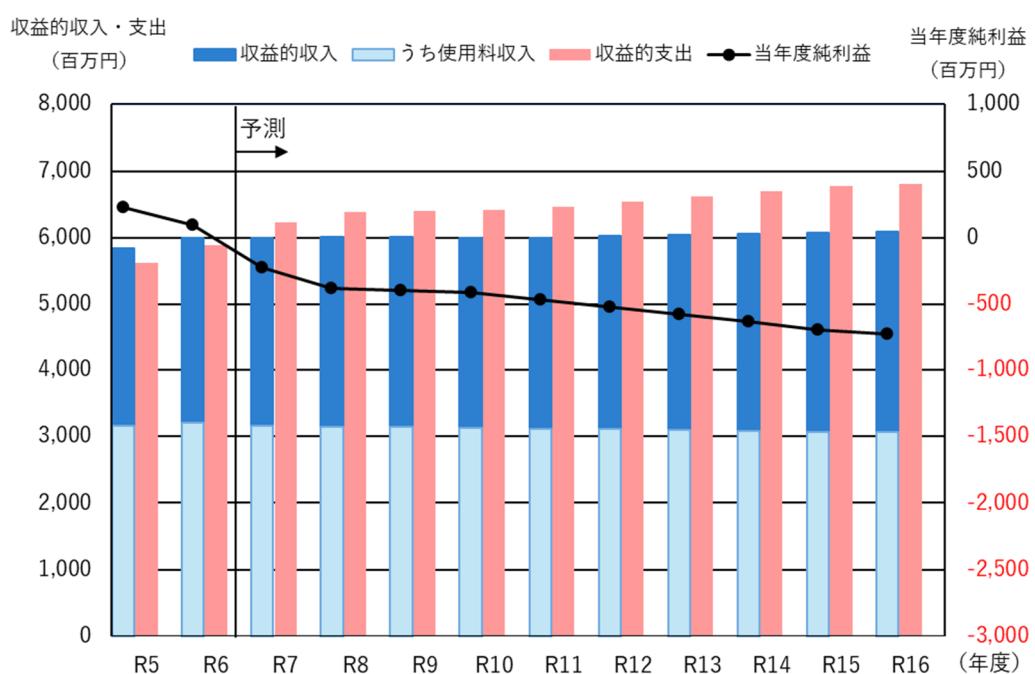
(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道施設拡張費	910	756	341	408	811	514	431	384	307	340
公共下水道施設改良費	1,560	1,720	2,163	2,343	2,165	2,528	2,479	2,662	2,416	2,421
流域下水道費	284	290	296	302	308	314	320	327	333	333
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費 計	2,754	2,766	2,800	3,052	3,285	3,356	3,231	3,372	3,056	3,094

※四捨五入しているため、内訳と合計が異なる場合がある。

### ● 財源試算（現行の使用料水準における収益的収入・支出の見通し）

現行の使用料水準における、収益的収入・支出は、下水道使用料収入の減少や流域下水道維持管理負担金の値上げ、物価上昇などの影響により令和 7 年度以降、純利益を計上することができない見込みであることから、適正な下水道使用料水準の見直しが必要です。



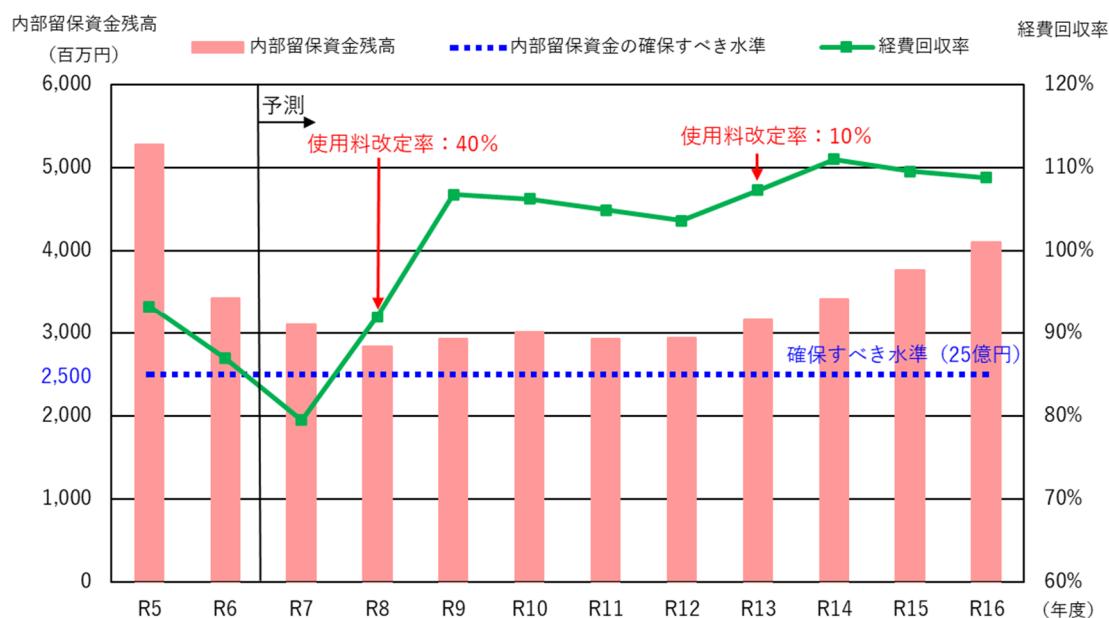
## ● 投資・財政計画（財源見直し後の経費回収率及び内部留保資金の見通し）

下水道事業については、現状の使用料水準のままでは、令和7年度以降純利益を計上することができないばかりでなく、企業債残高も増加することが見込まれています。

内部留保資金を確保しつつ、経費回収率を100%以上とするためには、使用料改定率を45%とする必要があることが確認できました。しかしながら、一度に45%の改定を行うことは現世代に大きな負担がかかることから、改定を2回に分けることとし、令和8年10月に40%、令和13年10月に10%の使用料改定率を設定しました。なお、現在は、財源の一部に分流式下水道等に要する経費として、一般会計からの繰入金を見込んでいますが、本来は使用料収入で賄うべき経費であるため、令和8年度以降は使用料改定に合わせてこの財源を見込まないこととしています。

このことにより、計画期間内に必要な投資を見込んだ上で経費回収率100%以上を維持し、計画期間を通じて内部留保資金の確保すべき水準を下回らない見通しとなります。

また、原価計算表による算定の結果、使用料対象経費に対する下水道使用料の割合は、算定期間のうち改定後の令和9年度から11年度の平均値は約100%となり、下水道使用料が使用料対象経費に対して充足する見込みとなります。



## 第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

### ● 進捗管理（モニタリング）

投資の目標及び財源の目標に沿った計画の進捗状況の確認と評価・検証を毎年度行います。また、評価・検証結果については、外部委員により構成される上下水道事業経営審議会に報告するとともに、市のホームページで公表します。

### ● 計画の見直し（ローリング）

進捗管理を踏まえ、計画の目標値に対する達成状況について検証を行い、改定から5年以内に計画の見直しを行います。

### ● 経営戦略のPDCAサイクル

